

有価証券報告書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

古河機械金属株式会社

(111004)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月29日
【事業年度】 第139期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 古河機械金属株式会社
【英訳名】 FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 哲夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

（注）本店移転により、平成18年5月15日付で本店の所在の場所が上記住所となっております。

【電話番号】 03（3212）6561
【事務連絡者氏名】 法務部法務課長 中戸川 稔
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】 03（3212）6561
【事務連絡者氏名】 法務部法務課長 中戸川 稔
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	149,435	151,629	153,512	147,237	181,937
経常利益 (百万円)	△9,876	△792	3,050	5,176	10,967
当期純利益 (百万円)	△18,696	△17,000	△27,634	2,257	5,309
純資産額 (百万円)	49,791	33,665	28,659	31,335	43,073
総資産額 (百万円)	278,174	252,856	206,250	204,651	213,046
1株当たり純資産額 (円)	198.58	134.23	70.86	77.49	106.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	△74.56	△67.88	△84.61	5.57	13.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	5.03	12.37
自己資本比率 (%)	17.9	13.3	13.9	15.3	20.2
自己資本利益率 (%)	△33.6	△40.7	△88.7	7.5	14.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	25.67	23.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,269	△2,152	△3,082	7,698	8,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,966	△4,538	25,602	7,620	△336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,191	1,108	△14,961	△8,227	△18,085
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	17,480	11,817	19,454	26,608	16,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,915 (—)	2,791 (—)	2,279 (280)	2,226 (307)	2,247 (311)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第135期から第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第135期から第137期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 第135期に、提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

5. 第136期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 第137期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	102,237	107,179	116,216	116,911	40,851
経常利益 (百万円)	101	2,240	2,139	3,548	3,279
当期純利益 (百万円)	△15,782	△19,833	△28,256	1,847	1,868
資本金 (百万円)	23,608	23,608	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	250,751	250,751	404,455	404,455	404,455
純資産額 (百万円)	52,671	34,918	32,474	35,034	42,668
総資産額 (百万円)	209,964	192,301	173,793	150,766	147,946
1株当たり純資産額 (円)	210.06	139.30	80.31	86.65	105.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	△62.94	△79.11	△86.49	4.57	4.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	4.15	4.45
自己資本比率 (%)	25.1	18.2	18.7	23.2	28.8
自己資本利益率 (%)	△27.8	△45.3	△83.9	5.5	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	31.29	66.23
配当性向 (%)	—	—	—	—	64.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,523 (—)	1,417 (—)	1,220 (131)	194 (19)	202 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第135期から第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 第135期から第137期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 第135期に、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。
- 提出会社の経営指標等については、第135期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第136期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 第137期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。
- 当社は、平成17年3月に産機、ロックドリル、ユニック、金属、電子及び化成品の6事業を会社分割により分社し、事業持株会社に移行しております。第139期における当社事業は、不動産事業及び燃料事業並びに持株会社としての子会社の指導・管理業務で構成されております。

2【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受る。
明治27年9月	下山田炭鉱を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所（現足尾工場）として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	大阪製煉株式会社を買収して化学部門へ進出。（現大阪工場）
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売並びに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。（現高崎工場）
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介及び管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガーグラー・インダストリーズInc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワ・ユニック（タイランド）Co.,Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（栃木県下都賀郡壬生町 現社名 日立古河建機株式会社）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。（現在の販売は古河機械販売株式会社。）
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所及び技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo.,Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所で営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合弁会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売及び建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成17年3月	「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」及び「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。

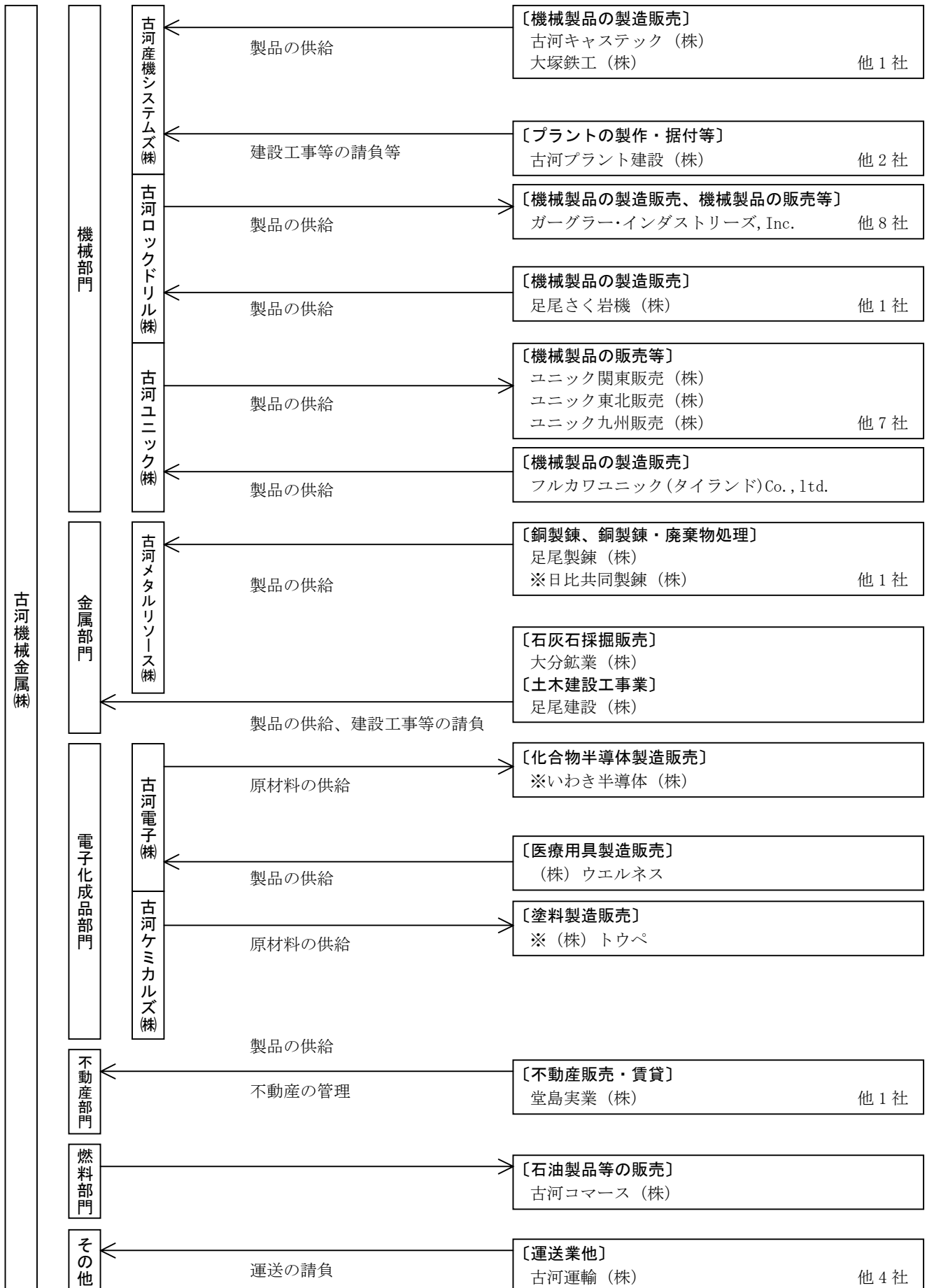
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社39社及び関連会社11社で構成され、古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱及び古河ユニック㈱を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱及び古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする電子化成品事業並びに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業及び燃料事業等を主な事業としております。

当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、グループの概要記載にあたり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報において区分した事業区分と同じであります。

- 機械部門** : 産業機械、開発機械（ロックドリル）、車両搭載型ユニッククレーン等の製造販売を行っております。
- 産業機械は、環境設備、ポンプ、プラント、立体駐車装置、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売しており、この内環境設備については、ダイオキシン除去装置、水処理装置、廃棄物処理装置等があります。これらの製品は中核事業会社古河産機システムズ㈱が製造販売しております。またこれらの製品及び部品の一部については、子会社古河キャストック㈱、子会社大塚鉄工㈱他から供給を受け、建設工事の一部については、子会社古河プラント建設㈱他に下請させております。
- 開発機械（ロックドリル）は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等大きく岩機の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ロックドリル㈱が製造販売しております。
- ユニック製品は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河ユニック㈱が製造販売しております。
- （子会社24社、関連会社7社）
- 金属部門** : 中核事業会社古河メタルリソース㈱が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬㈱、小名浜製錬㈱等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。
- （子会社5社、関連会社1社）
- 電子化成品部門** : 高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶等の電子材料、酸化チタン、亜酸化銅等の化成品の製造販売を行っております。
- 電子材料は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、インジウムリン多結晶、有機金属、電解コンデンサ用アルミ箔、ノイズフィルター用ダストコア、医療用具（貼布型接触針）、半導体製造装置、酸化物系シンチレーター等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河電子㈱が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社いわき半導体㈱に販売しており、子会社㈱ウエルネスが製造する医療用具を古河電子㈱が仕入れて販売しております。
- 化成品は、酸化チタン、亜酸化銅、ポリ硫酸鉄、硫酸等のほか、機能性素材、サファイア基板等の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ケミカルズ㈱が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社㈱トウペに販売しております。
- （子会社3社、関連会社2社）
- 不動産部門** : 不動産の売買、仲介及び賃貸を行っております。
- （子会社2社）
- 燃料部門** : 取扱製品は重油、軽油、揮発油等の石油製品などであり、一部を子会社古河コマース㈱他へ販売しております。
- （子会社1社）
- その他の部門** : 上記の5つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸㈱は当社及び子会社の製品等の一部の運送を行っております。
- （子会社4社、関連会社1社）

事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ (株)	東京都千代田区	300	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル (株) ※4	東京都千代田区	400	機械	100 (5.3)	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック(株) ※4	東京都品川区	200	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース (株) ※4	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子(株)	福島県いわき市	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ (株)	大阪府大阪市	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河コマース(株) ※1	東京都千代田区	95	燃料	100	当社グループより石油製品 等を仕入れ 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カパーPty. Ltd. ※1, 3	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラ リア・ ドル	金属	74.6 (74.6)	当社グループより資金を借 入れ 役員の兼務等…有
ガーグラー・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ ドル	機械	100 (100)	当社グループが製造したさ く岩機類の一部を販売 役員の兼務等…有
他30社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株) トウペ ※2	大阪府堺市	2,087	電子化成 品	22.2	当社グループが製造した化 成品の一部を原料として仕 入れ 役員の兼務等…有
他3社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. ※1 特定子会社に該当いたします。
4. ※2 有価証券報告書を提出しております。なお、提出会社において平成17年3月17日に退職給付信託財産として保有単元株(5,763千株)全てを信託財産として抛出し、平成18年3月31日における出資比率は0.0%となっております。
5. ※3 ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.は、平成15年8月に操業を休止しケア&メンテナンスに移行しております。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成17年12月末時点で52,744百万円であります。
6. ※4 古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)及び古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主な損益情報等は以下のとおりであります。

	古河ロックドリル(株)	古河ユニック(株)	古河メタルリソース(株)
(1) 売上高	27,806百万円	20,033百万円	50,597百万円
(2) 経常利益	657百万円	1,150百万円	4,613百万円
(3) 当期純利益	98百万円	713百万円	2,397百万円
(4) 純資産額	3,926百万円	3,889百万円	4,651百万円
(5) 総資産額	23,061百万円	17,211百万円	16,704百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
機械部門	1,523 (182)
金属部門	89 (42)
電子化成品部門	257 (33)
不動産部門	57 (15)
燃料部門	43 (11)
その他の部門	127 (15)
全社（共通）	151 (13)
合計	2,247 (311)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含む）は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
202(19)	42才 7月	15年 4月	6,535,649

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含む）は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の全事業所の従業員及び提出会社からの在籍出向者（古河ユニック㈱への在籍出向者を除く）は、古河機械金属労働組合を組織しております（平成18年3月31日現在組合員数は関係会社等への出向者を含めて776人）。なお、同労働組合は上部団体には所属していません。

また、提出会社から古河ユニック㈱への在籍出向者は、ユニック労働組合（平成18年3月31日現在組合員数175人）を組織しており、上部団体には所属していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、民間設備投資の増加基調と輸出の伸びから企業収益が回復したことに加え、個人消費も緩やかな増加に転じる等、景気は回復傾向を辿りました。

このような経済環境の下、当社グループは、当期を事業持株会社体制移行後の初年度として、また、中期経営計画の初年度として、収益の拡大による復配の実現と財務体質の改善に向けグループ一丸となって鋭意努力いたしました。

機械部門では、産業機械製品は、需要減と価格競争の激化により厳しい状況が続きましたが、ロックドリル製品は海外出荷の好調により増収となり、ユニック製品も普通トラックの買い換え需要増に伴い出荷増となりましたので、機械部門全体では増収増益となりました。金属部門は、銅価の高騰と買鉱条件の改善により大幅な増収増益を達成しました。電子化成品部門、不動産部門も厳しい環境のなか、安定的な利益創出に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,819億37百万円（対前期比347億円増）となり、営業利益は主として金属部門の増益により、121億29百万円（対前期比47億46百万円増）、経常利益は109億67百万円（対前期比57億90百万円増）となりました。特別損益として、投資有価証券売却益10億9百万円等特別利益を13億13百万円計上し、たな卸資産特別処分・評価損5億67百万円等合計24億70百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は53億9百万円（対前期比30億52百万円増）となりました。

事業種別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

〔 機 械 〕

産業機械製品は、国内需要不振と価格競争激化のなか、独占禁止法違反に伴う指名停止等も加わり厳しい受注状況となりました。このため、ポンプ製品等のコア事業に経営資源を集中し、グループ内の破碎機等の事業を集約、統合する組織再編を決定し、安定した経営基盤の構築を目指しました。産業機械製品の売上高は170億10百万円（対前期比8億20百万円増）となりました。

ロックドリル製品は、国内では、依然として需要が低水準で推移するなか、トンネルドリルジャンボは公共工事減少の影響で販売減となりましたが、ブレーカ、圧砕機及びクローラドリルは販売強化によるシェア拡大に努め売上を伸ばしました。一方海外では、全般的に販売が好調で、米国及び中東市場では、クローラドリル、ブレーカともに高い伸びを示しました。欧州諸国でもクローラドリルの売上を伸ばし、アジア・オセアニア地域では、景気減速期にあった韓国でクローラドリルの販売が落ち込んだものの、その他の地域では順調に売上を伸ばすことができました。ロックドリル製品の売上高は327億78百万円（対前期比41億4百万円増）となりました。

ユニック製品は、排ガス規制強化による普通トラックの買い換え需要増により、ユニッククレーンの国内販売は出荷増となりました。また、買い換え需要一巡による平成18年下期以降の国内市場の落ち込みに備えるため、引続き海外市場の開拓に注力し、米国、欧州、東南アジア向けに輸出を伸ばした結果、ユニック製品の海外売上高比率は10.9%まで増加いたしました。ユニック製品の売上高は205億40百万円（対前期比31億13百万円増）となりました。

機械部門の売上高は703億29百万円（対前期比80億37百万円増）、営業利益は42億43百万円（対前期比7億2百万円増）となりました。

〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、中国等の需要拡大に加え投資ファンド等の資金が流入し、期を通じて上昇を続け、国内建値も期初42万円/t、期末には68万円/t、期平均でも51万円/tとなり、対前期比14万円/tの大幅な上昇となりました。大手鉱山の増産や休止鉱山の操業再開の動きに加え、製錬所の増産計画の立上げが遅れたことも加わり、依然として原料銅鉱石の余剰感が続きました。このような状況のなか、銅価格の大幅な上昇により買鉱条件が大きく改善し、為替も円安基調で推移したため営業利益は大幅増益となりました。

金属部門の売上高は526億61百万円（対前期比167億99百万円増）、営業利益は57億79百万円（対前期比47億52百万円増）となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は、主用途であるガリウムヒ素半導体結晶はDVDレーザーダイオードや第3世代携帯電話の通信デバイス用に需要が堅調でありましたが、製品小型化やガリウムヒ素半導体結晶生産の歩留り向上により、高純度金属ヒ素の出荷は低迷しました。また、ヒ素の回収事業の費用をまかなうためにも高純度金属ヒ素の製品価格の改定が必要と判断し、本年4月より値上げを逐次実施いたしております。仕入れ販売の電解コンデンサ用アルミ箔及びゲルマニウムを使ったコンディショニングジュエリーは大幅な出荷増となりました。青色、白色LED用の窒化ガリウム結晶成長用基板として用いられるサファイア基板は、量産体制を整え段階的に出荷数量を拡大しました。

船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇して増収となり、汚水処理用凝集剤のポリ硫酸第二鉄溶液は官公庁向け出荷増により増収となりましたが、酸化チタンは主要ユーザーである塗料、インキ向け出荷減により減収となりました。

電子化成品部門の売上高は212億28百万円（対前期比37億26百万円増）、営業利益は14億97百万円（対前期比2億41百万円減）となりました。

〔 不 動 産 〕

不動産部門の主力事業であるオフィスビル市場は、テナント需給に改善の動きは見えますものの、賃料水準はなお反転するに至っておりません。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。なお、前期との比較では、昨年3月に東京都内のオフィスビルを売却いたしましたため、減収減益となっております。

不動産部門の売上高は31億6百万円（対前期比7億27百万円減）、営業利益は9億5百万円（対前期比4億71百万円減）となりました。

〔 燃 料 〕

原油価格は平成17年8月末に史上最高値を更新し、その後弱含みの推移となっていました。年明けより再び上昇に転じました。このような状況下、安定供給と価格は正に努めました。

燃料部門の売上高は335億88百万円（対前期比67億73百万円増）、営業利益は1億50百万円（対前期比4億78百万円改善）となりました。

〔 そ の 他 〕

当社グループの運輸事業を主に行っております。

売上高は10億22百万円（対前期比91百万円増）となりましたが、当期は新規事業の立上げ時となったこともあり、営業損失は2億19百万円（対前期比2億19百万円の損失増）となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、82億53百万円の純収入となっており、主として税金等調整前当期純利益の増加により、前期より5億55百万円増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億36百万円の純支出で、前期は76億20百万円の純収入でしたので、前期より79億56百万円のキャッシュ減となっております。これは、主として有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より98億58百万円支出増の180億85百万円の純支出となりました。これは主に社債の償還によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は167億43百万円となり、期首残高に比べて98億64百万円減少（前期は71億53百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	50,560	△11.1
金属	54,292	+53.0
電子化成品	11,853	△15.4
その他	519	+14.5
合計	117,225	+9.8

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は一部を除き委託製錬を行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
機械	9,958	△30.2	4,388	△33.1
合計	9,958	△30.2	4,388	△33.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	70,329	+12.9
金属	52,661	+46.8
電子化成品	21,228	+21.3
不動産	3,106	△19.0
燃料	33,588	+25.3
その他	1,022	+9.8
合計	181,937	+23.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	16,505	11.2	23,704	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、機械製品では、引続き海外展開を強化し、業容拡大を図ります。また、工場では、設備投資を積極的に展開し需要拡大に対応するとともに、コストダウンを実現し、更なる利益拡大を図ります。素材製品では、研究開発の成果による、新規製品の市場投入の早期実現に向けて注力してまいります。有利子負債の削減については、3年間で300億円の削減目標に対し、既に1年間で168億円削減いたしました。引続き残り2年間で132億円の削減を目指してまいります。PKC社につきましても、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却等により今後の負担の最小化に努めてまいります。また、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 豪州銅製錬子会社（PKC社）について

豪州銅製錬子会社（PKC社）については、平成15年8月に操業を休止し、ケア&メンテナンスに移行し、新規投資家を募る努力を継続しております。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みであります。今後の売却先との売却交渉の行方や、工場用地等の環境浄化についての当局との交渉の行方次第によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のある株式及び土地を比較的多く保有しており、近年、総資産の圧縮策として有価証券と遊休不動産の売却を進めておりますが、当連結会計年度末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のある株式が327億74百万円、土地が465億71百万円となっております。従って、当連結会計年度において、固定資産減損損失301百万円計上いたしました。地価や株価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計期間における研究開発は、機械及び電子化成品部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計期間の研究開発費は、18億59百万円であります。

(1) 機械部門

産業・環境機械、さく岩機、ユニック等の機械関係の研究開発を進めております。

産業・環境機械分野では、汚泥減容装置ニューメカセラの実証試験と人工ゼオライトの有効利用に関する開発を終え、販売を開始すべくデータ整理を進めております。また、微粉末製造装置ドリームミルの付加価値を高める「不活性ガスを利用した酸化防止システム」の開発を進め、食品生産設備市場への展開を目指します。

さく岩機部門は、更なる拡販を図るため、搭載機では、かねてよりテストを進めてきた小型ダウンザホールドリルと並行して、超大型ダウンザホールドリルの開発に着手しました。また、新規市場開発の一環として地下鉱山用小型コンクリート吹付機の開発を進めています。アタッチメントでは、世界最強・最軽量を目標に掲げた2本シリンダ大割機シリーズ3機種 of 圧砕機の開発を推進しています。さらに、大学と共同で、ブレーカの騒音低減のための研究を行い、騒音発生メカニズムを解明するとともに騒音低減手法を開発しました。

ユニック部門については、新製品開発や機能向上の為に装置開発を進めており、当期はレンタル市場を中心に要望の高かった投光機を開発しました。また、主力のトラック搭載型クレーンとは別にミニクローラクレーンのシリーズ化も完了し、需要が多いヨーロッパを中心に、アジア、米国等の海外及び国内向けに積極的に展開したことで着実にユーザー層を広げております。

また、新規分野の一つとして開発中の高齢者の健康維持・促進を目的とした機器であるスイングトレーニングマシン「ローイングツイスター」は、静岡県総合健康センターに於いて実証テスト中であります。

機械部門の当連結会計期間の研究開発費は9億74百万円であります。

(2) 電子化成品部門

電子化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

ガン診断などに用いられるPET(*)装置用高性能シンチレータとして、従来に比較して発光量が多く、映像の鮮明化の向上につながる発光特性に優れた結晶を開発し、PETメーカーにサンプル品の提供を行い、基本的な性能を確認しました。現在は、大型結晶の量産化を目指しております。また、青色レーザーおよび高輝度白色発光ダイオード(LED)用の高周波・高出力電子デバイス用材料として注目を集めている窒化ガリウム(GaN)基板に関しては、結晶品質の向上と安定生産技術の開発を進めております。

電子化成品関係の当連結会計期間の研究開発費は8億85百万円であります。

(*)Positron Emission Tomography:陽電子放出断層撮像

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

①貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率によりグループ全体で一括して、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

③たな卸資産の評価

不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しております。

④時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして取り扱っております。

⑤繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比較して347億円（23.6%）増加し、1,819億37百万円となりました。この増加は金属部門167億99百万円（46.8%）増加、機械部門80億37百万円（12.9%）増加、並びに燃料部門67億73百万円（25.3%）増加によるものです。金属部門の売上高の増加は、主として銅価高騰によるものです。機械部門の売上高の増加は、ロックドリル製品の海外売上高の増加と、ユニック製品の国内外の売上高の増加によるものです。燃料部門の売上高の増加は、原油価格高騰によるものです。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比286億95百万円増加して1,532億81百万円となり、売上原価率は0.4%減少して84.2%となりました。売上原価率の改善は、主として金属部門の製錬採算の大幅改善によるものです。販売費及び一般管理費は対前期比12億59百万円増加しましたが、これは主として、運賃諸掛及び給料手当与の増加によるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、対前期比47億46百万円増加して121億29百万円となりました。この営業利益増は金属部門47億52百万円増と機械部門7億2百万円増他によるものです。

④営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、対前期比7億77百万円増の22億16百万円となりました。この増加は為替差益の増他によるものです。営業外費用は、対前期比2億67百万円減の33億79百万円となりました。この減少は閉山後処理費の減少等によるものです。

⑤特別利益・特別損失

当連結会計年度は、投資有価証券売却益10億9百万円、固定資産売却益1億78百万円等合計13億13百万円の特別利益を計上しました。特別損失は、たな卸資産特別処分・評価損5億67百万円、地域事業見直損失5億36百万円、豪州銅製錬事業休止損失4億63百万円等合計24億70百万円を計上しました。

⑥法人税等、少数株主利益、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は41億89百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は42.7%です。少数株主利益は3億10百万円で、当期純利益は対前期比30億52百万円増の53億9百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響をうけます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響をうけます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響をうけます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響をうけ、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響をうけます。電子化成品部門は、半導体市場の動向に影響をうけます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① (キャッシュ・フロー)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、82億53百万円の純収入となっており、主として税金等調整前当期純利益の増加により、前期より5億55百万円増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億36百万円の純支出で、前期は76億20百万円の純収入でしたので、前期より79億56百万円のキャッシュ減となっております。これは主として有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より98億58百万円支出増の180億85百万円の純支出となりました。これは主に社債の償還によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は167億43百万円となり、期首残高に比べて98億64百万円の減少(前期は71億53百万円の増加)となりました。

② (財政状態)

流動資産は、対前期末比31億40百万円(3.4%)減の890億56百万円となりました。これは、金属関係他たな卸資産は増加したものの、社債償還等により現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、対前期末比115億35百万円(10.3%)増の1,239億90百万円となりました。有形固定資産は、対前期末比3億49百万円増となりました。投資その他の資産は、対前期末比111億96百万円増となり、これは、評価差額増による投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債は、対前期末比162億19百万円(15.5%)減の882億19百万円となりました。これは、1年以内償還予定の社債及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、対前期末比134億68百万円(17.6%)増の898億95百万円となりました。これは、長期借入金の増加等によるものです。

資本は、対前期末比117億38百万円(37.5%)増の430億73百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金増加と当期純利益等によるものです。

この結果、総資産は対前期末比83億94百万円(4.1%)増の2,130億46百万円となりました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

①機械部門の海外展開の強化

ロックドリル製品は、海外代理店網、サービス網の拡充を図り、北米、欧州、アジア、中近東など全世界に拡大中であり、平成20年度にブレーカー及びクローラドリルで世界シェア40%（平成17年度は30%）を目標にシェアアップを図ってまいります。

ユニック製品は、排ガス規制による買い換え需要が一巡した後の国内需要の落ち込みに備えるため、海外展開を図り、中国、タイの生産拠点の拡充を進めると同時に、北米、欧州、ロシア、インド等の新興地域への販売を強化してまいります。

ロックドリル製品、ユニック製品ともに、工場の設備投資を積極的に展開し、需要拡大に対応すると同時に、コストダウンを実現し、更なる利益拡大を図ってまいります。

②「選択と集中」による事業再構築

産業機械製品は、ポンプ、水処理等の環境製品への絞り込みにより人員を削減し、破碎機、荷役機械、スクリーン等はグループ内営業譲渡により事業を集約しましたので、利益重視の効率経営を実現してまいります。

③素材関係

窒化ガリウム自立基板は青色LED用として量産体制を確立し、青色・白色LED用サファイア基板は需要増に対応して生産能力の引き上げを図ってまいります。主力製品の高純度金属ヒ素は、平成18年4月より値上げを逐次実施し、採算改善を図ります。

④その他の新規事業

群馬県内全域の医療廃棄物の処理を目的とする処理施設「群馬環境リサイクルセンター株式会社」を始動させました。廃木材と廃プラを原料とする複合木材の製造販売事業は、早期に軌道に乗せるよう努めてまいります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は総額36億51百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。生産効率の向上を主とした設備投資を、機械部門において23億97百万円、金属部門において2億36百万円、電子化成品部門において5億12百万円実施いたしました。

不動産部門においては、賃貸ビルのメンテナンスを主とした設備投資を72百万円実施いたしました。

燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具を主とした設備投資を4億31百万円実施いたしました。

以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
本支店等 （東京都千代田区他）	不動産及びその他の部門	販売、管理業務及び研究開発設備	3,873	515	9,085 (244) <14>	163	13,637	169 (8)
事業所等 （栃木県上都賀郡足尾町他）	その他の部門	その他設備	890	504	6,328 (25,879) [642] <325>	11	7,734	33 (11)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。
 4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の注記事項に記載しております。
 6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により、記載しております。
 7. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。
 8. 上記の他リース契約による主な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	借入先	科目	延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本支店等 （東京都中央区）	不動産部門	中央三井信託銀行（株）	建物	18,153	773,004

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
古河産機システムズ (株)	工場他 (栃木県小山市 他)	機械部門	各種運搬荷 役設備他 生産設備	1,633	383	6,226 (238)	56	8,300	293 (47)
古河ロックドリル (株)	工場他 (群馬県高崎市 他)	機械部門	さく岩機 生産設備	1,603	1,108	4,006 (148) <1>	88	6,806	398 (59)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市 他)	機械部門	車両搭載型 クレーン 生産設備	894	782	4,159 (288)	84	5,922	281 (21)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪市西淀川区 他)	電子・化成 品部門	酸化チタ ン、硫酸他 生産設備	874	1,318	13,027 (162) <15>	22	15,242	90 (4)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき市 他)	電子・化成 品部門	高純度金属 砒素 生産設備	2,467	1,261	1,798 (179) <15>	67	5,594	167 (29)
足尾さく岩機(株)	本社・工場 (栃木県上都賀郡 足尾町)	機械部門	さく岩機 製造設備	309	151	- (-)	7	468	44 (11)
大塚鉄工(株)	本社・工場 (栃木県栃木市)	機械部門	破碎機械 製造設備	75	165	479 (26) [13]	18	738	105 (6)
群馬環境リサイクル センター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	機械部門	医療廃棄物 処理設備	1,109	-	- (-)	360	1,470	7 (-)
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見 市)	金属部門	石灰石採掘 設備	728	559	130 (76) [8] <1>	10	1,428	37 (3)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ガーグラール・インダ ストリーズInc.	本社・工場 (アメリカ オハ イオ)	機械部門	さく岩機産 業機械製造 設備	306	29	28 (60)	9	374	58 (-)
ポート・ケンブラ・ カバーPty. Ltd.	本社・工場 (オーストラリア ニュー・サウス・ ウェールズ)	金属部門	非鉄金属 製錬設備	-	957	497 (375)	-	1,454	3 (11)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に統括しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、41億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

② 旧転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

平成8年12月11日発行第1回無担保転換社債につきましては、平成17年9月30日付で残高20,196百万円全額を期限前繰上償還いたしました。従いまして、該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成14年6月27日(注)1.	—	250,751	—	23,608	△4,082	11,419
平成15年8月1日(注)2.	74,400	325,151	—	23,608	13,516	24,935
平成15年12月26日(注)3.	79,304	404,455	4,599	28,208	4,599	29,534
平成16年6月29日(注)4.	—	404,455	—	28,208	△29,534	—
平成17年6月29日	—	404,455	—	28,208	—	—

(注) 1. 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

2. 合併

相手先 古河不動産株式会社

合併比率 1:310

3. 第三者割当

主な割当先 朝日生命保険相互会社、古河電気工業株式会社、富士電機ホールディングス株式会社、他16社

発行株式数 79,304千株

発行価格 116円

資本組入額 58円

4. 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	55	63	300	86	10	33,326	33,840	—
所有株式数 （単元）	—	102,175	23,327	102,543	25,365	33	150,236	403,679	776,680
所有株式数の 割合（%）	—	25.31	5.78	25.40	6.28	0.01	37.22	100	—

（注） 1. 自己株式147,830株は、147単元を「個人その他」欄の所有株式数に、830株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式167単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	18,034	4.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1	12,930	3.19
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,833	2.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,928	2.45
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	9,617	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,061	2.24
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
計		130,534	32.27

（注） 古河電気工業株式会社の住所は、本社移転により、平成18年5月8日付で東京都千代田区丸の内二丁目2番3号となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 147,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,532,000	403,532	同上
単元未満株式	普通株式 776,680	—	同上
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,532	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式167,000株 (議決権167個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	147,000	—	147,000	0.03
計	—	147,000	—	147,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要の内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

第139期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することといたしました。この結果、第139期の配当性向は64.9%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	244	128	151	160	349
最低(円)	80	41	62	101	127

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	265	305	349	334	338	307
最低(円)	221	251	297	250	253	259

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉野 哲夫	昭和13年11月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 当社理事、産機本部副本部長、同 本部機械部長 平成9年6月 当社取締役就任、ユニック本部副 本部長 平成11年4月 当社財務部長 平成11年6月 当社常務取締役、上級執行役員 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	169
専務取締役 専務執行役員		浅田 功	昭和17年9月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 当社理事、総務部長、秘書室長、 社史事務局長 平成9年6月 当社取締役就任、総務部長、秘書 室長、社史事務局長 平成11年6月 当社上級執行役員、総務部長 平成12年6月 当社金属本部長、環境業務部長 平成13年4月 当社金属本部金属技術部長 平成13年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役（現任）、専務執 行役員（現任）	69
常務取締役 常務執行役員		戸田 耕二	昭和20年12月15日生	昭和44年4月 株式会社第一銀行入行 平成9年5月 株式会社第一勧業銀行京都支店長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社監査役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常勤監査役 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社常務取締役就任（現任）、常 務執行役員（現任）	14
常務取締役 常務執行役員		山下 南海男	昭和17年7月13日生	昭和42年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成9年6月 当社理事、ユニック本部副本部長 平成11年4月 当社理事、ユニック本部長 平成11年6月 当社執行役員、ユニック本部長 平成14年4月 当社上級執行役員、ユニック本部 長 平成15年6月 当社取締役就任、上級執行役員 平成16年6月 古河ロックドリル株式会社代表取 締役会長就任（現任） 平成17年6月 当社常務取締役（現任）、常務執 行役員（現任）	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員		相馬 信義	昭和20年1月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社建機本部副本部長、壬生工場長 平成11年4月 当社建機本部長 平成11年6月 当社執行役員、建機本部長 平成13年4月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 取締役就任 平成13年6月 当社上級執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 常務取締役就任 平成14年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 専務取締役就任 平成16年6月 当社常務執行役員（現任） 平成17年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 代表取締役社長就任（現任） 平成18年6月 当社常務取締役就任（現任）、古河ケミカルズ株式会社取締役社長就任（現任）	26
取締役		古河 潤之助	昭和10年12月5日生	昭和34年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和43年3月 古河林業株式会社代表取締役会長（現任） 平成7年6月 古河電気工業株式会社代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役就任（現任） 平成15年6月 古河電気工業株式会社代表取締役会長 平成16年6月 古河電気工業株式会社取締役相談役（現任）	1
取締役 上級執行役員		小長谷 保平	昭和20年9月2日生	昭和44年10月 当社入社 平成10年6月 当社電子材料本部いわき工場長 平成12年6月 いわき半導体株式会社代表取締役副社長（現任） 平成12年6月 当社執行役員、電子材料本部長 平成13年6月 当社取締役就任（現任）、上級執行役員（現任） 平成17年3月 古河電子株式会社代表取締役社長就任（現任）	21
取締役 上級執行役員	経理部長	塩飽 博以	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部副部長 平成12年4月 当社経理部長（現任） 平成15年6月 当社取締役就任（現任）、上級執行役員（現任）	46
取締役 上級執行役員	財務部長	座間 学	昭和25年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社秘書室副室長 平成12年4月 当社企画推進室長 平成13年6月 当社財務部長（現任） 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役就任（現任）、上級執行役員（現任）	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石井 毅	昭和18年7月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社理事、経理部長、システム部長 平成12年6月 当社理事、総務部長、秘書室長、不動産開発室長 平成13年6月 当社取締役就任、上級執行役員 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	30
常勤監査役		大沼 良次	昭和17年5月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社経理部副部長 平成7年10月 古河建機販売株式会社常務取締役 平成15年6月 日立古河建機株式会社（現 株式会社日立建機アルパ）常勤監査役 平成17年6月 当社監査役就任（現任）	10
監査役		長尾 憲治 (注) 1.	昭和3年6月27日生	昭和28年4月 弁護士登録（東京第一弁護士会所属） 昭和36年4月 長尾法律事務所開設 平成6年6月 当社監査役就任（現任）	1
監査役		穴井 二三徳 (注) 1.	昭和23年3月3日	昭和45年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年4月 同社人事部長 平成12年7月 同社取締役 平成14年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年4月 同社取締役専務執行役員 平成18年4月 同社代表取締役専務執行役員（現任） 平成18年6月 当社監査役就任（現任）	-
計					442

- (注) 1. 長尾憲治及び穴井二三徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 役員間に二親等内の親族関係はありません。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石原 民樹	昭和18年7月3日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行入社 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行代表取締役副頭取 平成10年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長 平成13年6月 清和興業株式会社（現清和総合建物株式会社）代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長（現任）	-

- (注) 石原民樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めること並びに企業構造の変革を継続して、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会及び株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、平成17年3月に主要6事業を分社化した事業持株会社体制を構築しました。各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しており、中核事業会社6社の代表取締役には当社の執行役員が就任してスピード経営を進めております。

取締役会は、社内7名、社外1名の合計8名、執行役員は18名（内取締役兼任6名）であります。

また、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成されております。

②内部統制システムの整備の状況

監督機関として取締役会があり、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案並びに重要事項についての決定を行っており、また当社及び中核事業会社の毎月の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。なお、経営会議に付された重要事項のうち、金額並びに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。

なお、会社法第362条第4項第6号による内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

③内部監査及び監査役監査・会計監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、5名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況並びに業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。

また、当社は、会計監査人に新日本監査法人を選任しており、同監査法人及び当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定社員 業務執行社員	神谷 和彦	—
指定社員 業務執行社員	持永 勇一	8年（*）
指定社員 業務執行社員	向川 政序	—

(*) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 5名

当社では、監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果等の情報交換、監査立会等の連携強化を図っています。

④会社と役員との人的関係、資本的關係又は取引先その他の利害關係の概要

・会社と社外取締役との人的關係、資本的關係又は取引先その他の利害關係の概要

社外取締役古河潤之助は、当社の議決権等の2.1%を所有する古河電気工業(株)の取締役相談役であります。同氏は平成16年6月29日に代表取締役を退任しており、記載する事項はございません。

・会社と社外監査役との人的關係、資本的關係又は取引先その他の利害關係の概要

社外監査役山田外茂雄（平成18年6月29日付辞任）は、当社の議決権等の6.9%を所有する朝日生命保険(相)の代表取締役（平成18年3月31日付退任）であり、当社は同社との間に、利息受取200万円、資金の借入5,900万円、担保提供783万円、利息の支払198万円、保険金等の受取120万円、保険料の支払600万円の取引を行っております（ただし、同氏が代表者として行った取引に限る）。

(2) リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識しており、企業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、社会的、企業倫理的な側面において、真摯で責任ある企業活動を行うべく、危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 113百万円

監査役に対する報酬 37百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の支払はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、37百万円であります。なお、当社と会計監査人との間の監査契約におきましては商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第138期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第138期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第139期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	29,806		20,226	
2. 受取手形及び売掛金	※1	33,328		34,425	
3. 有価証券		81		—	
4. たな卸資産	※1	23,338		28,349	
5. 繰延税金資産		1,438		935	
6. その他	※1	4,591		5,878	
貸倒引当金		△387		△759	
流動資産合計		92,196	45.1	89,056	41.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	14,927		15,418	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	8,222		8,250	
(3) 土地	※1,5	47,281		46,571	
(4) 建設仮勘定		402		587	
(5) その他		2,363		2,718	
有形固定資産合計		73,197		73,547	
2. 無形固定資産					
(1) その他		109		99	
無形固定資産合計		109		99	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	28,977		40,311	
(2) 長期貸付金		2,191		1,410	
(3) 繰延税金資産		169		61	
(4) その他		9,816		9,551	
貸倒引当金		△2,007		△991	
投資その他の資産合計		39,147		50,343	
固定資産合計		112,454	54.9	123,990	58.2
資産合計		204,651	100.0	213,046	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	25,729		29,942	
2. 短期借入金	※1	41,410		38,222	
3. 1年以内償還予定の社債		25,196		1,000	
4. 未払法人税等		481		4,290	
5. 繰延税金負債		29		2	
6. 賞与引当金		113		124	
7. その他		11,477		14,637	
流動負債合計		104,439	51.0	88,219	41.4
II 固定負債					
1. 社債		5,600		4,600	
2. 長期借入金	※1	44,644		55,594	
3. 繰延税金負債		11,404		14,729	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※5	3,009		3,184	
5. 退職給付引当金		1,187		1,218	
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66		66	
7. その他	※1,4	10,514		10,501	
固定負債合計		76,427	37.4	89,895	42.2
負債合計		180,867	88.4	178,115	83.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		△7,550	△3.7	△8,142	△3.8
(資本の部)					
I 資本金	※8	28,208	13.8	28,208	13.2
II 利益剰余金		△2,871	△1.4	2,634	1.2
III 土地再評価差額金	※5	4,387	2.1	3,870	1.8
IV その他有価証券評価差額 金		2,026	1.0	8,411	4.0
V 為替換算調整勘定		△404	△0.2	△36	△0.0
VI 自己株式	※9	△11	△0.0	△15	△0.0
資本合計		31,335	15.3	43,073	20.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		204,651	100.0	213,046	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			147,237	100.0	181,937	100.0	
II 売上原価	※1		124,585	84.6	153,281	84.2	
売上総利益			22,651	15.4	28,656	15.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		2,286			2,855		
2. 給与賞与手当		5,212			5,457		
3. 賞与引当金繰入額		33			65		
4. 退職給付引当金繰入額		673			689		
5. 貸倒引当金繰入額		15			62		
6. その他	※1	7,045	15,267	10.4	7,395	16,526	9.1
営業利益			7,383	5.0		12,129	6.7
IV 営業外収益							
1. 受取配当金		372			386		
2. 為替差益		—			448		
3. 受取地代家賃		191			—		
4. その他		874	1,439	1.0	1,381	2,216	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,290			2,267		
2. 閉山後処理費		612			—		
3. その他		743	3,646	2.5	1,111	3,379	1.9
經常利益			5,176	3.5		10,967	6.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2,118		1,009		
2. 固定資産売却益	※2	1,912		178		
3. 退職給付信託設定益		1,483		—		
4. その他		587	6,101	125	1,313	0.7
VII 特別損失						
1. たな卸資産特別処分・ 評価損		—		567		
2. 地域事業見直損失	※3	—		536		
3. 豪州銅製錬事業休止損失	※4	1,476		463		
4. 減損損失	※5	—		301		
5. 独占禁止法関連負担金	※6	—		279		
6. 会社分割に伴う事業再 構築損失	※7	4,010		—		
7. 固定資産除売却損	※8	789		—		
8. その他		802	7,078	320	2,470	1.3
税金等調整前当期純利 益			4,199		9,810	5.4
法人税、住民税及び事 業税		494		4,756		
法人税等調整額		1,362	1,857	△566	4,189	2.3
少数株主利益			84		310	0.2
当期純利益			2,257	1.5	5,309	2.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			29,534		—
II 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		29,534	29,534	—	—
III 資本剰余金期末残高			—		—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△50,390		△2,871
II 利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額		29,534		—	
2. 土地再評価差額金取崩額		15,735		202	
3. 当期純利益		2,257	47,527	5,309	5,512
III 利益剰余金減少高					
役員賞与		8		6	
(うち監査役賞与)		(0)	8	(0)	6
IV 利益剰余金期末残高			△2,871		2,634

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,199	9,810
減価償却費		3,026	2,594
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	176
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		772	700
受取利息及び受取配当金		△464	△490
支払利息		2,290	2,267
固定資産除売却損		789	—
固定資産売却益		△1,912	△178
投資有価証券売却益		△2,118	△1,009
会社分割に伴う土地評価損		3,890	—
退職給付信託設定益		△1,483	—
固定資産減損損失		—	301
売上債権の増減額 (増加:△)		629	△902
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,816	△4,710
仕入債務の増減額 (減少:△)		6,673	5,788
その他		635	△2,788
小計		14,111	11,560
利息及び配当金の受取額		488	500
利息の支払額		△2,344	△2,636
豪州銅製錬事業休止に伴う支払額		△3,406	△406
法人税等の支払額		△538	△827
法人税等の還付額		—	253
その他		△612	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,698	8,253

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△355	—
定期預金の払戻による 収入		702	—
拘束性預金の純増減額		400	—
土地建物賃貸による収 入		—	150
有形固定資産の取得に よる支出		△2,978	△1,766
有形固定資産の売却に よる収入		8,153	639
投資有価証券の取得に よる支出		△4,384	△1,895
投資有価証券の売却に よる収入		4,741	2,512
関係会社株式の売却に よる収入		1,179	—
その他		160	23
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,620	△336

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		14,296	6,796
短期借入金の返済によ る支出		△16,250	△11,744
長期借入れによる収入		21,700	31,587
長期借入金の返済によ る支出		△22,568	△19,587
社債の発行による収入		500	—
社債の償還による支出		△5,000	△25,196
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△894	—
少数株主への株式の発 行による収入		—	232
その他		△9	△174
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△8,227	△18,085
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		62	303
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		7,153	△9,864
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		19,454	26,608
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		26,608	16,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社38社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により3社増加、会社清算終了等により6社減少しております。</p>	<p>連結子会社39社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、㈱トウペ他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売(株)）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がなく、もしくは、支配関係が一時的にすぎないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、㈱トウペにつきましては提出会社において平成17年3月17日退職給付信託財産として保有単元株（5,763千株）の全てを信託財産として抛出し、平成17年3月31日における出資比率は0.0%となっております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売(株)）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売（株）、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i.L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械（上海）有限公司、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i.L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理 基準に 関する 事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産について連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法により、また、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社の会計基準変更時差異（560百万円）については平成13年3月期連結会計年度から5年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理を完了しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用してしております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認してしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認してしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用してしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用してしております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認してしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認してしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用してしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引													
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引													
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)													
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。												
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。												
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分に基づき作成してしております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分に基づき作成してしております。												

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、301百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度81百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取地代家賃」(前連結会計年度196百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 3. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前連結会計年度1,194百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 4. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」(前連結会計年度543百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度81百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取地代家賃」(当連結会計年度150百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 3. 前連結会計年度において区分掲記していた「閉山後処理費」(当連結会計年度191百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 4. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「たな卸資産特別処分・評価損」(前連結会計年度417百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 5. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当連結会計年度143百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(当連結会計年度△172百万円)及び「為替差損益(差益:△)」(当連結会計年度△26百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「固定資産除売却損」(前連結会計年度543百万円)は相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「土地建物賃貸による収入」(当連結会計年度191百万円)及び「出資金の出資による支出」(当連結会計年度△11百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△178百万円)は相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△172百万円)は相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当連結会計年度143百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度△4百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度21百万円)及び「拘束性預金の純増減額」(当連結会計年度14百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「土地建物賃貸による収入」(前連結会計年度191百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度△160百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当連結会計年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の外形標準課税部分138百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供にしている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> <td style="text-align: right;">(4,743)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">(44)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">(45)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">(287)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> <td style="text-align: right;">(886)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> <td style="text-align: right;">(463)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,880</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,471)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,243百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有しております。</p> <p>なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,743	(4,743)	受取手形及び売掛金	44	(44)	たな卸資産	45	(45)	流動資産「その他」	287	(287)	建物及び構築物	3,222	(—)	機械装置及び運搬具	1,698	(886)	土地	16,055	(463)	投資有価証券	3,783		計	29,880	(6,471)		百万円	支払手形及び買掛金	373	短期借入金	1,089	長期借入金	9,415	(一年以内返済予定分を含む)		ファイナンス・リース	5,058	債務	5,058	計	15,936			<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供にしている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> <td style="text-align: right;">(4,511)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">(92)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">(236)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">(957)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,086</td> <td style="text-align: right;">(497)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,442</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,322)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,463百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有しております。</p> <p>なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,511	(4,511)	受取手形及び売掛金	92	(92)	たな卸資産	27	(27)	流動資産「その他」	236	(236)	建物及び構築物	2,823	(—)	機械装置及び運搬具	1,253	(957)	土地	16,086	(497)	投資有価証券	3,410		計	28,442	(6,322)		百万円	支払手形及び買掛金	1,295	短期借入金	1,070	長期借入金	7,493	(一年以内返済予定分を含む)		ファイナンス・リース	5,601	債務	5,601	計	15,461		
	百万円	百万円																																																																																															
現金及び預金	4,743	(4,743)																																																																																															
受取手形及び売掛金	44	(44)																																																																																															
たな卸資産	45	(45)																																																																																															
流動資産「その他」	287	(287)																																																																																															
建物及び構築物	3,222	(—)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,698	(886)																																																																																															
土地	16,055	(463)																																																																																															
投資有価証券	3,783																																																																																																
計	29,880	(6,471)																																																																																															
	百万円																																																																																																
支払手形及び買掛金	373																																																																																																
短期借入金	1,089																																																																																																
長期借入金	9,415																																																																																																
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																																	
ファイナンス・リース	5,058																																																																																																
債務	5,058																																																																																																
計	15,936																																																																																																
	百万円	百万円																																																																																															
現金及び預金	4,511	(4,511)																																																																																															
受取手形及び売掛金	92	(92)																																																																																															
たな卸資産	27	(27)																																																																																															
流動資産「その他」	236	(236)																																																																																															
建物及び構築物	2,823	(—)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,253	(957)																																																																																															
土地	16,086	(497)																																																																																															
投資有価証券	3,410																																																																																																
計	28,442	(6,322)																																																																																															
	百万円																																																																																																
支払手形及び買掛金	1,295																																																																																																
短期借入金	1,070																																																																																																
長期借入金	7,493																																																																																																
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																																	
ファイナンス・リース	5,601																																																																																																
債務	5,601																																																																																																
計	15,461																																																																																																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 58,011百万円</p>			<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,054百万円</p>																																																																																														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,676百万円</p>			<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,851百万円</p>																																																																																														
<p>※4 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の額は、713百万円であります。</p>			<p>※4 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の額は、643百万円であります。</p>																																																																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※5 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,298百万円 <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 4,266百万円</p> <p>※8 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 404,455,680株であります。</p> <p>※9 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 127,084株であります。</p> <p>10 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th style="text-align: right;">47,284百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">借入実行残高</th> <th style="text-align: right;">16,810 "</th> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,474 "</td> </tr> </thead> </table> <p>差引額のうち15,000百万円は借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461	(株)トウベ	853	保証債務計	2,314	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	47,284百万円	借入実行残高	16,810 "	差引額	30,474 "	<p>※5 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,400百万円 <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形割引高 244百万円 受取手形裏書譲渡高 2,250</p> <p>※8 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 404,455,680株であります。</p> <p>※9 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 147,830株であります。</p> <p>10 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th style="text-align: right;">29,244百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">借入実行残高</th> <th style="text-align: right;">12,818 "</th> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,425 "</td> </tr> </thead> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368	(株)トウベ	352	保証債務計	1,721	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,244百万円	借入実行残高	12,818 "	差引額	16,425 "
会社名	金額																																
	百万円																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461																																
(株)トウベ	853																																
保証債務計	2,314																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	47,284百万円																																
借入実行残高	16,810 "																																
差引額	30,474 "																																
会社名	金額																																
	百万円																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368																																
(株)トウベ	352																																
保証債務計	1,721																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,244百万円																																
借入実行残高	12,818 "																																
差引額	16,425 "																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,777百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、賃貸ビル及び土地1,869百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、追加したケア&メンテナンス費用等(1,153百万円)及びコンサルティング費用等(323百万円)を計上しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 会社分割に伴う事業再構築損失は、承継に伴い発生した土地評価損(3,890百万円)及びアドバイザー費用等(119百万円)を計上しております。</p> <p>※8 固定資産除売却損の主なものは、建機事業製造設備及び土地569百万円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,859百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション及び土地176百万円であります。</p> <p>※3 地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における各事業の見直を行ったことによる不良資産(投資有価証券及び債権536百万円)の整理に伴う損失であります。</p> <p>※4 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備えたケア&メンテナンス費用等(201百万円)及びコンサルティング費用等(261百万円)を計上しております。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="804 803 1434 984"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>土地</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合 計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p> <p>※6 独占禁止法関連負担金は、鋼橋梁入札に関する公正取引委員会の審決に伴い、課徴金等の納付見込額を計上しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145	遊休地	富山県富山市他	土地	97	合 計			301
用途	場所	種類	減損損失																		
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58																		
炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145																		
遊休地	富山県富山市他	土地	97																		
合 計			301																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <table data-bbox="204 336 769 552"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,806百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△36</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td>△3,243</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>26,608</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,806百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△36	拘束性預金	△3,243	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	81	現金及び現金同等物	<u>26,608</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table data-bbox="852 336 1417 482"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td><u>△3,463</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,226百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20	拘束性預金	<u>△3,463</u>	現金及び現金同等物	16,743
現金及び預金勘定	29,806百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△36																		
拘束性預金	△3,243																		
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	81																		
現金及び現金同等物	<u>26,608</u>																		
現金及び預金勘定	20,226百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△20																		
拘束性預金	<u>△3,463</u>																		
現金及び現金同等物	16,743																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> <td style="text-align: right;">780</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,040	364	675	有形固定資産「その他」	529	415	114	合計	1,570	780	790	1年内	217百万円	1年超	572	合計	790	支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	261	1年内	837百万円	1年超	1,598	合計	2,435	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td style="text-align: right;">637</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,165	507	658	有形固定資産「その他」	386	130	255	合計	1,552	637	914	1年内	253百万円	1年超	660	合計	914	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	263	1年内	784百万円	1年超	786	合計	1,571
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,040	364	675																																																														
有形固定資産「その他」	529	415	114																																																														
合計	1,570	780	790																																																														
1年内	217百万円																																																																
1年超	572																																																																
合計	790																																																																
支払リース料	261百万円																																																																
減価償却費相当額	261																																																																
1年内	837百万円																																																																
1年超	1,598																																																																
合計	2,435																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,165	507	658																																																														
有形固定資産「その他」	386	130	255																																																														
合計	1,552	637	914																																																														
1年内	253百万円																																																																
1年超	660																																																																
合計	914																																																																
支払リース料	263百万円																																																																
減価償却費相当額	263																																																																
1年内	784百万円																																																																
1年超	786																																																																
合計	1,571																																																																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	16,959	20,541	3,581
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,959	20,541	3,581
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,209	1,097	△112
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,225	1,113	△112
合計	18,185	21,654	3,469

(注) その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,315	2,118	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	—	15	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	15	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	18,061	32,327	14,265
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	18,061	32,327	14,265
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	498	431	△66
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	514	447	△67
合計	18,576	32,774	14,198

（注） その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものととして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,456	1,009	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	—	15	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	15	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップは、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行い、また、金利スワップについては、関係取締役の承認を得て財務部において実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップは、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行い、また、金利スワップについては、関係取締役の承認を得て財務部において実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△13,828	△14,353
ロ. 年金資産 (百万円)	12,083	19,476
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△1,745	5,123
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,419	910
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	89	81
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	6,764	6,115
ト. 前払年金費用 (百万円)	7,951	7,334
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ-ト)	△1,187	△1,218

(注) 国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）	701
(2) 利息費用（百万円）	328
(3) 期待運用収益（百万円）	△132
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	778
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	112
(7) 退職給付費用（百万円）	1,797
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	15
計（百万円）	1,813

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	667
(2) 利息費用（百万円）	371
(3) 期待運用収益（百万円）	△182
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	749
(6) 退職給付費用（百万円）	1,614
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	8
計（百万円）	1,623

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金38百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.4%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	・提出会社は、適用初年度に退職給付信託設定により一括費用処理しており、連結子会社は主として5年で費用処理しております。	—————

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 166	貸倒引当金 662
退職給付引当金 4,055	退職給付引当金 4,527
投資有価証券 8,196	投資有価証券 8,430
固定資産減損損失 11,788	固定資産減損損失 10,604
連結会社間内部利益消去 615	連結会社間内部利益消去 611
繰越欠損金 18,366	繰越欠損金 15,249
土地 1,467	土地 1,753
その他 1,197	事業税 416
小計 45,855	その他 566
評価性引当額 $\Delta 37,975$	小計 42,822
繰延税金資産合計 7,880	評価性引当額 $\Delta 33,836$
	繰延税金資産合計 8,986
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,435$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,772$
租税特別措置法による諸準備金 $\Delta 181$	租税特別措置法による諸準備金 $\Delta 188$
退職給付信託設定益 $\Delta 4,326$	退職給付信託設定益 $\Delta 4,326$
土地 $\Delta 9,093$	土地 $\Delta 9,225$
海外子会社の資本化費用額 $\Delta 2,023$	海外子会社の資本化費用額 $\Delta 2,759$
その他 $\Delta 645$	その他 $\Delta 449$
繰延税金負債合計 $\Delta 17,705$	繰延税金負債合計 $\Delta 22,721$
繰延税金資産(負債)の純額 $\Delta 9,825$	繰延税金資産(負債)の純額 $\Delta 13,735$
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,009$	再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,184$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$	
住民税均等割 1.7	
持分法投資利益 $\Delta 0.7$	
連結調整勘定償却額 $\Delta 1.3$	
評価性引当額の増減額 6.6	
その他 $\Delta 4.3$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	—	147,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	—
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,187	35,471	15,913	2,565	27,389	2,238	142,766	(2,913)	139,853
営業利益（又は営業損失）	3,540	1,026	1,738	1,376	△328	0	7,354	28	7,383
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	64,998	26,850	29,452	14,971	7,959	6,687	150,918	53,733	204,651
減価償却費	1,172	502	802	449	51	54	3,032	(6)	3,026
資本的支出	945	597	486	825	55	84	2,994	—	2,994

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗铸件、鋼橋梁、遠隔監視システム、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,269百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	70,329	52,661	21,228	3,106	33,588	1,022	181,937	—	181,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	766	554	180	46	366	1,353	3,267	(3,267)	—
計	71,095	53,216	21,408	3,152	33,955	2,376	185,205	(3,267)	181,937
営業費用	66,851	47,436	19,910	2,247	33,805	2,595	172,848	(3,039)	169,808
営業利益（又は営業損失）	4,243	5,779	1,497	905	150	△219	12,357	(227)	12,129
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	70,982	26,912	28,670	14,276	7,743	2,367	150,954	62,092	213,046
減価償却費	1,040	236	786	316	24	66	2,472	122	2,594
減損損失	2	—	—	78	16	—	97	204	301
資本的支出	516	181	513	73	5	382	1,673	103	1,776

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は78百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,906百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(セグメンテーション及び営業費用の配賦方法の変更)

平成17年3月に機械、金属、電子化成品部門の会社分割による事業持株会社体制に移行したことを契機として、各セグメントへの全社共通費用の配賦基準について、従来の売上高を基準とする配賦から、個別セグメントに直課できることとなった費用については当該セグメントへ直課することとし、一方、なお個別セグメントへ直課不能な費用については、下記の「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を除き、人員比等による用役提供割合を基準とする配賦に変更しております。

また、減損会計の適用開始に当たって、保有資産を「事業用」、「全社共用」、「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5区分にグルーピングしたことにより、従来金属セグメント及びその他セグメントとして表示していた「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を、消去又は全社の項目に含めて表示することといたしました。

これらの結果、従来の配賦方法と比較して当連結会計年度における各セグメントの営業費用は「機械事業」が343百万円増加、「金属事業」が636百万円減少、「電子化成品事業」が489百万円増加、「不動産事業」が11百万円増加、「燃料事業」が368百万円減少、「その他事業」が80百万円増加、「消去又は全社」が78百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	—	147,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	—
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,410	34,972	16,373	2,560	27,037	2,336	142,690	(2,837)	139,853
営業利益（又は営業損失）	3,317	1,526	1,279	1,381	22	△97	7,430	(47)	7,383
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	64,951	22,555	29,218	14,922	7,370	1,874	140,893	63,758	204,651
減価償却費	1,223	365	801	450	23	62	2,926	99	3,026
資本的支出	894	486	463	821	5	276	2,947	46	2,994

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,244	18,244
II 連結売上高（百万円）	—	147,237
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	12.4

（注） 1. 国または地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,530	24,530
II 連結売上高（百万円）	—	181,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	13.5

（注） 1. 国または地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	古河 潤之助	-	-	当社取締役 古河電気 工業(株)代 表取締役 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	製品等の販 売 (注5)	4,248	受取手形 及び売掛 金	46
								商品の仕入 (注5)	1	支払手形 及び買掛 金	1
								不動産の賃 貸 (注6)	14	流動負債 「その他」 (前受金) 固定負債 「その他」 (受入敷 金)	3 16
								-	-	投資その 他の資産 「その他」 (差入保 証金)	1,000
役員及び その近親 者	山田 外茂雄	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の貸付 (注7)	-	長期貸付金	500
								利息の受取 (注7)	17	流動資産 「その他」 (未収利 子)	13
								資金の借入 (注7)	3,730	短期借入 金	2,932
								担保提供 (注8)	1,233	長期借入 金	6,064
								利息の支払 (注7)	215		
								保険金等の 受取 (注5)	25	投資その 他の資産 「その他」 (保険積 立金)	65
								保険料の支 払 (注5)	7		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、古河潤之助が第三者(古河電気工業(株): 当社の議決権の6.4%を所有)の代表者として行った取引及び、山田外茂雄が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。

(注3) 古河潤之助は古河電気工業(株)の代表取締役会長を平成16年6月29日付けで退任いたしました。取引の内容については平成16年4月より平成16年6月までの取引について、また残高については平成16年6月30日現在残高を記載しております。

(注4) 山田外茂雄は当社監査役に平成16年6月29日付けで就任いたしました。取引の内容については平成16年6月から平成17年3月までの取引について、また残高については平成17年3月31日現在残高を記載しております。

(注5) 取引価格等は一般的取引条件によっております。

(注6) 賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注7) 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注8) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	山田 外茂雄	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の貸付 (注5)	-	長期貸付金	500
								利息の受取 (注5)	20	流動資産 「その他」 (未収利 子)	13
								資金の借入 (注5)	5,900	短期借入 金	3,423
								担保提供 (注6)	783	長期借入 金	8,541
利息の支払 (注5)	198										
								保険金等の 受取 (注4)	12	投資その 他の資産 「その他」 (保険積 立金)	56
							保険料の支 払 (注4)	6			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 上記の取引は、山田外茂雄が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。
- (注3) 山田外茂雄は朝日生命保険(相)の代表取締役専務執行役員を平成18年3月31日付けで退任いたしました。取引の内容については平成17年4月より平成18年3月の取引について、また残高については平成18年3月31日現在残高を記載しております。
- (注4) 取引価格等は一般的取引条件によっております。
- (注5) 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注6) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	77円49銭	1株当たり純資産額	106円52銭
1株当たり当期純利益金額	5円57銭	1株当たり当期純利益金額	13円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円3銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,257	5,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	6
(うち役員賞与金(百万円))	(4)	(6)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,253	5,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,345	404,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	81	63
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(107)	(53)
(うち事務手数料(税額相当控除後)(百万円))	(△26)	(10)
普通株式増加数(千株)	60,830	30,165
(うち転換社債(千株))	(60,830)	(30,165)

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成12年10月18日	(5,000) 5,000	(-) -	1.91	-	平成17年10月18日
当社	第5回無担保社債	平成12年12月20日	(-) 4,100	(-) 4,100	2.21	-	平成19年12月20日
当社	第6回無担保社債	平成15年6月30日	(-) 1,000	(1,000) 1,000	0.37	-	平成18年6月30日
当社	第1回無担保転換社債 (注)1	平成8年12月11日	(20,196) 20,196	(-) -	0.9	-	-
古河ロ ックド リル (株)	第1回無担保社債	平成17年2月28日	(-) 500	(-) 500	0.65	-	平成20年2月28日
合計	-	-	(25,196) 30,796	(1,000) 5,600	-	-	-

(注) 1. 第1回無担保転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	4,600	-	-	-

3. 当期末残高欄の上段()内の金額は、償還期限が1年以内のもの(内書)で、連結貸借対照表科目の「1年以内償還予定の社債」として表示してあります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,415	17,713	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,995	20,509	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,644	55,594	2.1	平成19年4月27日 ～ 平成33年3月21日
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務(1年内返済)	-	-	-	-
ファイナンス・リース債務(1年超)	5,058	5,601	6.1	平成25年10月1日
計	91,113	99,419	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,030	15,174	11,132	6,213

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			21,394		10,544	
2. 受取手形	※1		4,202		1,020	
3. 売掛金	※1		3,792		4,278	
4. 販売用不動産			40		40	
5. 貯蔵品			14		23	
6. 前払費用			127		151	
7. 繰延税金資産			1,226		341	
8. 未収入金	※1		2,712		3,906	
9. その他			3,498		2,686	
貸倒引当金			△1,151		△566	
流動資産合計			35,856	23.8	22,428	15.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物		11,852		11,765	
減価償却累計額		△7,344	4,508	△7,564	4,201
2. 構築物		4,191		4,256	
減価償却累計額		△3,629	561	△3,694	562
3. 機械装置		3,580		3,820	
減価償却累計額		△2,635	944	△2,801	1,018
4. 車両運搬具		24		22	
減価償却累計額		△22	1	△21	1
5. 工具器具備品		958		1,001	
減価償却累計額		△822	136	△844	157
6. 鉱業用地	※3	1,776		2,059	
減価償却累計額		△22	1,753	△22	2,036
7. 一般用地	※3		14,408		13,377
8. 建設仮勘定			188		310
9. 山林			1,823		1,829
有形固定資産合計			24,326		23,494
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			15		11
2. 施設利用権等			6		6
無形固定資産合計			21		17

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	25,330		35,982	
2. 関係会社株式		27,690		27,552	
3. 出資金		379		217	
4. 関係会社出資金		308		448	
5. 長期貸付金		1,320		1,396	
6. 関係会社長期貸付金		28,339		29,269	
7. 長期滞留債権		699		712	
8. 長期前払費用		167		86	
9. 前払退職給付費用		5,886		5,689	
10. 差入保証金		1,575		1,544	
11. その他		119		1,238	
貸倒引当金		△1,255		△2,132	
投資その他の資産合計		90,561		102,005	
固定資産合計		114,909	76.2	125,517	84.8
資産合計		150,766	100.0	147,946	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	3,324		4,636	
2. 短期借入金		15,736		11,156	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	15,893		19,213	
4. 1年以内償還予定の社債		5,000		1,000	
5. 1年以内償還予定の転換社債		20,196		—	
6. 未払金		378		2,502	
7. 未払費用		654		857	
8. 未払法人税等		139		935	
9. 前受金		175		476	
10. 預り金	※1	4,692		1,558	
11. 前受収益		1		0	
12. その他		1,178		269	
流動負債合計		67,370	44.7	42,606	28.8
II 固定負債					
1. 社債		5,100		4,100	
2. 長期借入金	※2	35,917		47,660	
3. 繰延税金負債		1,868		5,204	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	3,009		3,184	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66		66	
6. その他		2,398		2,455	
固定負債合計		48,361	32.1	62,671	42.4
負債合計		115,731	76.8	105,277	71.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		28,208	18.7	28,208	19.1
II 利益剰余金						
当期末処分利益		499			2,570	
利益剰余金合計			499	0.3	2,570	1.7
III 土地再評価差額金	※3		4,387	2.9	3,870	2.6
IV その他有価証券評価差額 金			1,950	1.3	8,034	5.4
V 自己株式	※5		△11	△0.0	△15	△0.0
資本合計			35,034	23.2	42,668	28.8
負債・資本合計			150,766	100.0	147,946	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1, 2		116, 911	100. 0		40, 851	100. 0	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		3, 950				—		
2. 当期製品製造原価	※3	36, 200				—		
3. 当期商品仕入高		69, 331				33, 974		
合計		109, 482				33, 974		
4. 会社分割に伴う製品承 継額		4, 279	105, 203	90. 0		—	33, 974	83. 2
売上総利益			11, 707	10. 0			6, 877	16. 8
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃諸掛		1, 215				263		
2. 給料手当賞与		1, 891				795		
3. 退職給付引当金繰入額		269				138		
4. 研究開発費	※3	983				1, 045		
5. 旅費交通通信費		364				—		
6. 賃借料		474				279		
7. 減価償却費		104				10		
8. 貸倒引当金繰入額		55				118		
9. その他		1, 675	7, 035	6. 0		649	3, 301	8. 0
営業利益			4, 671	4. 0			3, 575	8. 8
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	—				906		
2. 受取配当金	※2	1, 127				940		
3. 受取地代家賃		257				—		
4. その他		659	2, 044	1. 7		474	2, 321	5. 6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,361		1,281		
2. 社債利息		422		—		
3. 休鉱山管理費		369		426		
4. 閉山後処理費		612		—		
5. その他		401	3,167	909	2,617	6.4
経常利益			3,548		3,279	8.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2,118		1,009		
2. 固定資産売却益	※4	1,886		176		
3. 退職給付信託設定益		1,618		—		
4. その他		378	6,001	8	1,193	2.9
VII 特別損失						
1. 関係会社株式等評価損		—		455		
2. 豪州銅製錬事業休止損失	※5	1,487		403		
3. 地域事業見直損失	※6	—		380		
4. 減損損失	※7	—		282		
5. 会社分割に伴う事業再構築損失	※8	4,766		—		
6. 固定資産除売却損	※9	768		—		
7. その他		278	7,300	44	1,566	3.8
税引前当期純利益			2,249		2,907	7.1
法人税、住民税及び事業税		41		1,131		
法人税等調整額		360	402	△92	1,039	2.5
当期純利益			1,847		1,868	4.6
前期繰越利益			△16,542		499	
土地再評価差額金取崩額			15,194		202	
当期末処分利益			499		2,570	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		16,871	46.1	—	—
II 労務費		5,042	13.8	—	—
III 経費		14,659	40.1	—	—
(外注加工費)		(7,541)	(20.6)	—	—
当期総製造原価		36,573	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		2,540		—	
会社分割に伴う仕掛品 承継額		2,913		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		36,200		—	

(注) 原価計算の方法 主として部門別総合原価計算を採用しておりますが、一部は個別原価計算と単純総合原価計算によっております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			499		2,570
II 利益処分数額					
1. 利益準備金		—		122	
2. 配当金		—	—	1,212	1,334
III 次期繰越利益			499		1,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年	有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税引前当期純利益は、282百 万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金について</p> <p>「未収入金」は、前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は1,394百万円であります。</p> <p>2. 差入保証金について</p> <p>「差入保証金」は、前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」の金額は1,536百万円であります。</p> <p>3. 受入敷金について</p> <p>前期において区分掲記していた「受入敷金」は、負債及び資本の総額の100分の1以下になったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の固定負債の「その他」に含まれている「受入敷金」の金額は1,472百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 受取利息について 前期において区分掲記していた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は175百万円であります。</p> <p>2. 為替差益について 前期において区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は16百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益について 「固定資産売却益」は、前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は1,190百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損について 「固定資産除売却損」は、前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除売却損」は516百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 旅費交通通信費について 前期において区分掲記していた「旅費交通通信費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下になったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「旅費交通通信費」は91百万円であります。</p> <p>2. 受取利息について 「受取利息」は、前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は175百万円であります。</p> <p>3. 受取地代家賃について 前期において区分掲記していた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取地代家賃」は124百万円であります。</p> <p>4. 社債利息について 前期において区分掲記していた「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「社債利息」は237百万円であります。</p> <p>5. 閉山後処理費について 前期において区分掲記していた「閉山後処理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は191百万円であります。</p> <p>6. 関係会社株式等評価損について 「関係会社株式等評価損」は、前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「関係会社株式等評価損」は20百万円であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損について 前期において区分掲記していた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除売却損」は23百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当期から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年 2月 13日)に基づき、法人事業税の外形標準課税部分98百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> </tr> </table> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> <td style="text-align: right;">(956)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> <td style="text-align: right;">(16)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">(121)</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">(55)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,121</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,150)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,564</td> <td style="text-align: right;">(4,893)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,564</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,893)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち () 内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">おける時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式総数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 404,455,680株</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,084株であります。</p>	受取手形	2,016百万円	売掛金	660	未収入金	1,967	預り金	4,570	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	3,336		土地	4,338	(956)	建物	2,267	(16)	構築物	123	(121)	機械装置等	55	(55)	合計	10,121	(1,150)	担保付債務			長期借入金	8,564	(4,893)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	8,564	(4,893)	おける時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額	1,298百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は5,516百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">(954)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> <td style="text-align: right;">(14)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,354</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(971)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,853</td> <td style="text-align: right;">(4,387)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,148</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,387)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち () 内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,510百万円であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">おける時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式総数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 404,455,680株</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式147,830株であります。</p>	預り金	1,504百万円	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	2,919		土地	4,336	(954)	建物	2,094	(14)	構築物	3	(2)	合計	9,354	(971)	担保付債務			買掛金	1,295		長期借入金	6,853	(4,387)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	8,148	(4,387)	おける時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額	1,400百万円
受取手形	2,016百万円																																																																																
売掛金	660																																																																																
未収入金	1,967																																																																																
預り金	4,570																																																																																
担保資産	百万円	百万円																																																																															
投資有価証券	3,336																																																																																
土地	4,338	(956)																																																																															
建物	2,267	(16)																																																																															
構築物	123	(121)																																																																															
機械装置等	55	(55)																																																																															
合計	10,121	(1,150)																																																																															
担保付債務																																																																																	
長期借入金	8,564	(4,893)																																																																															
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																	
合計	8,564	(4,893)																																																																															
おける時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額	1,298百万円																																																																																
預り金	1,504百万円																																																																																
担保資産	百万円	百万円																																																																															
投資有価証券	2,919																																																																																
土地	4,336	(954)																																																																															
建物	2,094	(14)																																																																															
構築物	3	(2)																																																																															
合計	9,354	(971)																																																																															
担保付債務																																																																																	
買掛金	1,295																																																																																
長期借入金	6,853	(4,387)																																																																															
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																	
合計	8,148	(4,387)																																																																															
おける時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額	1,400百万円																																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>6 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">8,495</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>(株)トウペ</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">17,255</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	8,495	古河ロックドリル(株)	3,490	古河ユニック(株)	2,882	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461	(株)トウペ	853	古河ケミカルズ(株)	71	保証債務計	17,255	古河ロックドリル(株)	759	経営指導念書等計	759	<p>6 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">3,594</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>(株)トウペ</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,258</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	5,076	古河ロックドリル(株)	3,594	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368	古河ユニック(株)	815	(株)トウペ	352	古河ケミカルズ(株)	51	保証債務計	11,258	古河ロックドリル(株)	715	経営指導念書等計	715
会社名	金額 百万円																																								
古河メタルリソース(株)	8,495																																								
古河ロックドリル(株)	3,490																																								
古河ユニック(株)	2,882																																								
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461																																								
(株)トウペ	853																																								
古河ケミカルズ(株)	71																																								
保証債務計	17,255																																								
古河ロックドリル(株)	759																																								
経営指導念書等計	759																																								
会社名	金額 百万円																																								
古河メタルリソース(株)	5,076																																								
古河ロックドリル(株)	3,594																																								
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368																																								
古河ユニック(株)	815																																								
(株)トウペ	352																																								
古河ケミカルズ(株)	51																																								
保証債務計	11,258																																								
古河ロックドリル(株)	715																																								
経営指導念書等計	715																																								
7 受取手形裏書譲渡高 1,958百万円	7 受取手形裏書譲渡高 21百万円																																								
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,994百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,206 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">29,788 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額のうち15,000百万円は借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,994百万円	借入実行残高	15,206 〃	差引額	29,788 〃	<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,634百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,156 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,478 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	26,634百万円	借入実行残高	11,156 〃	差引額	15,478 〃																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,994百万円																																								
借入実行残高	15,206 〃																																								
差引額	29,788 〃																																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	26,634百万円																																								
借入実行残高	11,156 〃																																								
差引額	15,478 〃																																								
<p>9 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> </tbody> </table>	資本準備金	4,082百万円	利益準備金	3,261	<p>9 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">29,534百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資本準備金	29,534百万円																																		
資本準備金	4,082百万円																																								
利益準備金	3,261																																								
資本準備金	29,534百万円																																								
<p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は、1,950百万円であります。</p>	<p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は、8,034百万円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>※1 _____</p> <p>※2 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">33,545</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,746百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、賃貸ビル及び土地1,869百万円であります。</p> <p>※5 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる1,164百万円及びコンサルティング費用等(323百万円)を計上しております。</p> <p>※6 _____</p>		百万円	売上高	33,545	<p>※1 当社は平成17年3月1日付並びに平成17年3月31日付をもって機械事業(ロックドリル製品及びユニーク製品並びに産業機械製品)、電子化成品事業及び金属事業を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。</p> <p>当事業年度における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおります。</p> <p>※2 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,428</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,045百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は賃貸マンション及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる141百万円及びコンサルティング費用等(261百万円)を計上しております。</p> <p>※6 地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における燃料事業の見直を行ったことによる不良資産(投資有価証券及び債権380百万円)の整理に伴う損失であります。</p>		百万円	売上高	9,428	受取利息	862	受取配当金	573
	百万円												
売上高	33,545												
	百万円												
売上高	9,428												
受取利息	862												
受取配当金	573												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>※7 _____</p> <p>※8 会社分割に伴う事業再構築損失は、承継に伴い発生した土地評価損（4,697百万円）及びアドバイザー費用等（68百万円）を計上しております。</p> <p>※9 固定資産除売却損の主なものは、建機事業製造設備及び土地 569百万円他であります。</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145	遊休地	富山県富山市他	土地	78	合 計			282
用途	場所	種類	減損損失																		
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58																		
炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145																		
遊休地	富山県富山市他	土地	78																		
合 計			282																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	8	0	7	工具器具備品	61	33	27
工具器具備品	400	315	84	合計	61	33	27
合計	409	316	92				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		41百万円		1年内		12百万円
	1年超		50		1年超		15
	合計		92		合計		27
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		116百万円		支払リース料		16百万円
	減価償却費相当額		116		減価償却費相当額		16
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		773百万円		1年内		779百万円
	1年超		1,546		1年超		786
	合計		2,319		合計		1,566

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,726</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,581</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,558</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,023</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,338</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,665</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,009</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">法定実効税率 (調整)</th> <th style="text-align: right;">40.7 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△16.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	426	退職給付引当金	3,726	投資有価証券	369	関係会社株式	25,080	繰越欠損金	1,249	合併受入時土地評価差額	201	その他	528	<hr/>		小計	31,581	評価性引当額	△26,558	<hr/>		繰延税金資産合計	5,023	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,338	退職給付信託設定益	△4,326	<hr/>		繰延税金負債合計	△5,665	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△641	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,009	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7	住民税均等割	1.9	評価性引当額の増減額	△16.4	その他	2.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,162</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,101</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,300</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,976</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,511</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,838</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△4,862</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,184</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">法定実効税率 (調整)</th> <th style="text-align: right;">40.7 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税控除期限到来額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>合併受入資産譲渡益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	703	退職給付引当金	4,162	投資有価証券	368	関係会社株式	25,101	合併受入時土地評価差額	198	その他	741	<hr/>		小計	31,276	評価性引当額	△26,300	<hr/>		繰延税金資産合計	4,976	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,511	退職給付信託設定益	△4,326	<hr/>		繰延税金負債合計	△9,838	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△4,862	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,184	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	住民税均等割	0.6	外国税控除期限到来額	4.2	合併受入資産譲渡益	2.7	評価性引当額の増減額	△9.0	その他	3.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	426																																																																																																																																		
退職給付引当金	3,726																																																																																																																																		
投資有価証券	369																																																																																																																																		
関係会社株式	25,080																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,249																																																																																																																																		
合併受入時土地評価差額	201																																																																																																																																		
その他	528																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	31,581																																																																																																																																		
評価性引当額	△26,558																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	5,023																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,338																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△5,665																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（負債）の純額	△641																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	△3,009																																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7																																																																																																																																		
住民税均等割	1.9																																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	△16.4																																																																																																																																		
その他	2.5																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																																																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	703																																																																																																																																		
退職給付引当金	4,162																																																																																																																																		
投資有価証券	368																																																																																																																																		
関係会社株式	25,101																																																																																																																																		
合併受入時土地評価差額	198																																																																																																																																		
その他	741																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	31,276																																																																																																																																		
評価性引当額	△26,300																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	4,976																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△5,511																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△9,838																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（負債）の純額	△4,862																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	△3,184																																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8																																																																																																																																		
住民税均等割	0.6																																																																																																																																		
外国税控除期限到来額	4.2																																																																																																																																		
合併受入資産譲渡益	2.7																																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	△9.0																																																																																																																																		
その他	3.8																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	86円65銭	1株当たり純資産額	105円53銭
1株当たり当期純利益金額	4円57銭	1株当たり当期純利益金額	4円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,847	1,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,847	1,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,345	404,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	81	63
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(107)	(53)
(うち事務手数料(税額相当控除後)(百万円))	(△26)	(10)
普通株式増加数(千株)	60,830	30,165
(うち転換社債(千株))	(60,830)	(30,165)

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	11,991
		富士電機ホールディングス(株)	11,025,732	6,538
		富士通(株)	3,868,548	3,547
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 1Ltd.	30	3,000
		(株)常陽銀行	2,597,305	2,025
		(株)静岡銀行	1,316,353	1,497
		三井トラスト・ホールディングス(株)	398,600	673
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		MTH・プリファード・キャピタル1(ケイマン)Ltd.	500	500
		関東電化工業(株)	590,000	463
		(株)八十二銀行	501,414	462
		澁澤倉庫(株)	697,000	446
		(株)タクマ	455,000	431
		西松建設(株)	870,000	423
		(株)群馬銀行	486,000	414
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		その他(70銘柄)	8,050,383	2,619
		計	44,825,320	35,967

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第211回利付国債	15	15
		計	15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	11,765	7,564	354	4,201
構築物	—	—	—	4,256	3,694	65	562
機械装置	—	—	—	3,820	2,801	217	1,018
車両運搬具	—	—	—	22	21	0	1
工具器具備品	—	—	—	1,001	844	36	157
鉱業用地	—	—	—	2,059	22	—	2,036
一般用地	—	—	—	13,377	—	—	13,377
建設仮勘定	—	—	—	310	—	—	310
山林	—	—	—	1,829	—	—	1,829
有形固定資産計	—	—	—	38,443	14,948	674	23,494
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	21	10	3	11
施設利用権等	—	—	—	138	131	0	6
無形固定資産計	—	—	—	159	142	3	17
長期前払費用	269	26	47	247	161	59	86
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		28,208	—	—	28,208
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(404,455,680)	(—)	(—)	(404,455,680)
	普通株式 (百万円)	28,208	—	—	28,208
	計 (株)	(404,455,680)	(—)	(—)	(404,455,680)
	計 (百万円)	28,208	—	—	28,208

(注) 当期末における自己株式数は147,830株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,407	2,699	204	2,203	2,699
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—	—	—	66

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	955
普通預金	9,386
通知預金	200
振替貯金	0
小計	10,542
合計	10,544

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	334
新潟燃商(株)	189
(株)ワールド	108
(株)エナジーサクセス	77
(株)アSENDコーポレーション	39
その他	271
合計	1,020

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	72
5月	367
6月	117
7月	316
8月	24
9月以降	120
合計	1,020

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河コマース(株)	497
岡崎産業 (個人)	415
(有)浜口石油	399
日鉱金属(株)	269
新潟燃商(株)	226
その他	2,470
合計	4,278

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,792	42,893	42,407	4,278	90.8%	34.3日

④ 販売用不動産

品名	金額 (百万円)
いわき市 (75千㎡)	40
合計	40

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
金属類	7
その他	16
合計	23

⑥ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
古河産機システムズ(株)	4,565
フルカワマシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	2,218
合計	27,552

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
古河ケミカルズ(株)	6,316
古河ロックドリル(株)	6,150
古河ユニック(株)	5,500
古河電子(株)	4,897
古河産機システムズ(株)	3,966
古河メタルリソース(株)	1,095
その他	1,345
合計	29,269

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
昭和シェル石油(株)	1,295
コスモ石油(株)	890
伊丹産業(株)	447
古河コマース(株)	402
高輪エネルギー(株)	349
その他	1,251
合計	4,636

⑨ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)常陽銀行	1,906
(株)みずほコーポレート銀行	1,726
(株)足利銀行	1,398
その他13件	6,126
合計	11,156

⑩ 長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	1年以内返済予定の長期借入金 （百万円）	長期借入金 （百万円）	合計（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,988	9,675	14,663
朝日生命保険(相)	3,423	8,541	11,964
中央三井信託銀行(株)	2,100	5,925	8,025
(株)三井住友銀行	975	4,665	5,640
シンジケート・ローン	1,000	3,500	4,500
第一生命保険(相)	1,244	2,906	4,150
日本政策投資銀行	900	2,650	3,550
(株)常陽銀行	687	1,562	2,250
(株)足利銀行	674	856	1,530
三菱UFJ信託銀行(株)	313	1,062	1,375
農林中央金庫	300	1,000	1,300
(株)群馬銀行	430	664	1,094
その他16件	2,178	4,653	6,831
合計	19,213	47,660	66,873

(注) シンジケート・ローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満の株数を表示した株式 (注) 2.										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新株券1枚につき <ul style="list-style-type: none"> ・不所持株券の交付 250円 ・汚損及び毀損による代券の発行 250円 ・喪失による代券の発行 250円 ・併合その他 無料 										
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。(円未満切捨) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨て) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawakk.co.jp/index.html										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第139期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年6月29日 関東財務局長に提出

平成17年10月28日 関東財務局長に提出

平成17年12月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。